

(2) 事業別決算概況

ア 簡易水道事業

- 簡易水道事業の事業数は、14事業で、前年度と同数だった。
 - 有収率の推移をみると、平成5年度の80.9%がピークとなっており、令和4年度は69.5%と前年度に比べ1.2ポイント減少している。これは、年間総配水量の減少幅（対前年度比△370千 m^3 、△5.1%）に対して、年間総有収水量の減少幅（対前年度比△344千 m^3 、△6.7%）が大きかったことによる。
 - 総収益は594百万円で、前年度に比べ13百万円、2.1%減少している。内訳をみると、営業収益は452百万円で、前年度に比べ26百万円、5.4%減少、営業外収益は142百万円で、前年度に比べ13百万円、10.3%減少している。
 - 総費用は530百万円で、前年度に比べ4百万円、0.8%増加している。内訳をみると、営業費用は457百万円で、前年度に比べ28百万円、6.5%増加しているが、営業外費用は72百万円で、前年度に比べ24百万円、24.9%減少している。
 - この結果、収支差引は65百万円の黒字となっているが、黒字額は前年度に比べ17百万円、20.5%減少している。また、総収支比率は112.2%と、前年度に比べ3.3ポイント低下している。なお、収益的収支が赤字となった事業は4事業で、前年度に比べ1事業減少している。
 - 給水経費、料金収入を年間総有収水量で除して算出する給水原価、供給単価についてみると、それぞれ164.29円/ m^3 （対前年度比+16.49円/ m^3 ）、93.25円/ m^3 （対前年度比+1.43円/ m^3 ）となっている。経費回収率は56.8%で、5.4ポイント低下している。
 - 資本的支出は547百万円で、前年度に比べ323百万円、37.2%減少している。主な内訳をみると、建設改良費が282百万円で、前年度に比べ349百万円、55.3%減少している。
 - 資本的収入は464百万円で、前年度に比べ257百万円、35.7%減少している。主な内訳をみると、他会計繰入金が262百万円で、前年度に比べ4百万円、1.5%増加している。
 - 実質収支は81百万円の黒字で、黒字額は前年度とほぼ同額で、0.5%減少している。なお、実質収支の赤字事業はなかった。
 - 簡易水道事業では、給水区域が特定の地域に限定されているため、非効率的な建設投資になることが多く、投下資本を全て簡易水道料金で回収することは困難な状況であり、経常的な収支不足分を一般会計からの基準外繰入金によって補填している団体が見受けられるが、これは近い将来、一般会計の財政運営を圧迫する要素となることが懸念される。まずは、企業努力によって経費の節減に努めるとともに、料金等の適正化、高料金対策制度の活用等によって、一般会計からの基準外繰入金の縮減及び経営基盤の一層の強化を図ることが必要である。
- また、水道施設は日常生活や経済活動の基盤であることから、人口減少や収入減少下においても、一定の資産維持が必要であり、今後、施設等の老朽化に伴う更新需要の増大も予測されることから、公営企業会計を適用し、正確な損益・資産等の状況及び資産の現状を把握するとともに、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」に基づき、収支見込みを十分検討し、適切な維持管理・更新をすることが求められる。

イ 電気事業

- 電気事業の事業数は、7事業で、前年度と同数である。
- 総収益は1,046百万円で、前年度に比べ60百万円、6.0%増加している。内訳をみると、営業収益は1,008百万円で、前年度に比べ23百万円、2.4%増加、営業外収益は38百万円で、前年度に比べ36百万円、1,793.8%増加している。
- 総費用は680百万円で、前年度に比べ151百万円、18.2%減少している。内訳をみると、営業費用は546百万円で、前年度に比べ106百万円、16.3%減少、営業外費用は134百万円で、前年度に比べ45百万円、25.1%減少している。
- この結果、収支差引は366百万円の黒字となっているが、黒字額は前年度に比べ211百万円、135.4%増加している。総収支比率は153.9%で、前年度に比べ35.2ポイント上昇している。
- 資本的支出は390百万円で、前年度に比べ293百万円、301.6%増加している。主な内訳をみると、建設改良費が33百万円で、前年度に比べ27百万円、437.1%増加している。
- 資本的収入は12百万円で、前年度に比べ6百万円、100.6%増加している。
- 実質収支は107百万円の黒字となっているが、黒字額は前年度に比べ53百万円、32.9%減少している。なお、実質収支の赤字事業はなかった。
- 本県の電気事業は、廃棄物発電（ごみ発電）と太陽光発電事業と水力発電である。平成24年から固定価格買取制度が開始され、新たに太陽光発電を行う公営電気事業者が増加している。近年では、脱炭素社会の実現に向けて、再生可能エネルギー導入促進の取組が加速化されてきており、公営電気事業者の再生可能エネルギー導入に向けた取組も期待されるところである。

太陽光をはじめとする再生可能エネルギーを利用した電気事業を行う場合には、発電施設の設置場所の選定、天候の変動、機器の故障、契約時点による買取価格の変動等のコストやリスクを考慮し、事業性の有無を勘案して実施することが必要である。

今後、規制の撤廃等の経営環境の大きな変化に的確に対処できるよう、中長期的な経営の基本計画として策定した「経営戦略」を、その取組等の状況を踏まえつつ、より質の高いものに改定し、これに基づく計画的な経営を行っていくことはもちろん、現段階から徹底したコストの削減等の経営効率化に取り組むとともに、固定価格買取期間終了後の固定資産の処分等も含めた事業のあり方について検討を行っていくことが必要である。

ウ 下水道事業

- 下水道事業の事業数は、公共下水道事業が9事業、特定環境保全公共下水道事業が7事業、農業集落排水事業が13事業、特定地域生活排水処理施設事業が11事業、個別排水処理施設事業が3事業、合計43事業で、前年度から3事業減少した。
- 本県の下水道整備の状況は、まだ建設途上にある市町村が多く、汚水処理施設整備人口を行政区域内人口で除した本県の汚水処理人口普及率は84.2%で、全国平均（東日本大震災の影響により福島県の調査不能な2町は調査対象外）の92.9%より低い値となっている。
- 個別の事業の概況は以下のとおり。

<公共下水道事業>

- 水洗化率は85.7%と0.6ポイント上昇、有収率は96.8%と2.7ポイント上昇している。
- 総収益は2,352百万円で、前年度に比べ48百万円、2.1%増加している。内訳は、営業収益が942百万円で、前年度に比べ10百万円、1%増加、他会計からの繰入金等の営業外収益は1,410百万円で、前年度に比べ38百万円、2.8%増加している。
- 総費用は1,185百万円で、前年度に比べ23百万円、2.0%増加している。内訳は、営業費用が842百万円で、前年度に比べ56百万円、7.2%増加、支払利息等の営業外費用は344百万円で、前年度に比べ33百万円、8.7%減少している。
- この結果、収支差引は1,166百万円の黒字となっており、黒字額は前年度に比べ24百万円、2.1%増加している。総収支比率は198.4%で、前年度に比べほぼ同額で0.1ポイント増加している。なお、前年度に引き続き赤字事業はなかった。
- 汚水処理費、料金収入を年間有収水量で除して算出する処理原価、使用料単価は、それぞれ162.85円/m³、143.56円/m³（前年度164.37円/m³、143.37円/m³）となっている。料金収入を汚水処理費で除して算出する経費回収率は88.2%と前年度に比べ1.0ポイント増加した。
- 資本的支出は2,439百万円で、前年度に比べ541百万円、18.2%減少している。主な内訳は、建設改良費が1,212百万円と前年度に比べ461百万円、27.6%減少、地方債償還金が1,224百万円と前年度に比べ75百万円、5.8%減少している。
- 資本的収入は1,238百万円で、前年度に比べ561百万円、31.2%減少している。主な内訳は、地方債が634百万円と前年度に比べ296百万円、31.8%減少、他会計繰入金が103百万円と前年度に比べ36百万円、25.7%減少、国庫（県）補助金が460百万円と前年度に比べ229百万円、33.3%減少している。
- 実質収支は274百万円の黒字となっており、黒字額は前年度に比べ4百万円、1.5%増加している。なお、実質収支の赤字事業はなかった。

<特定環境保全公共下水道事業>

- 水洗化率は81.6%で、0.1ポイント減少し、有収率は83.5%で、3.6ポイント上昇している。
- 総収益は833百万円で、前年度に比べ54百万円、6.1%減少している。内訳は、営業収益が301百万円と前年度に比べ19百万円、6.0%減少、他会計からの繰入金等の営業外収益が532百万円で、前年度に比べ34百万円、6.1%減少している。
- 総費用は496百万円で、前年度に比べ47百万円、8.6%減少している。内訳は、営業費用が380百万円で、前年度に比べ5百万円、1.2%減少、支払利息等の営業外費用が115百万円で、前年度に比べ42百万円、26.7%減少している。
- この結果、収支差引は338百万円の黒字となっているが、黒字額は前年度に比べ7百万円、2.1%減少している。総収支比率は168.1%で、4.5ポイント上昇している。なお、赤字事業は2事業で、前年度と同様となった。
- 汚水処理費、料金収入を年間有収水量で除して算出する処理原価、使用料単価は、それぞれ

れ 256.27 円/m³、130.58 円/m³（前年度 277.70 円/m³、141.66 円/m³）となっている。料金収入を汚水処理費で除して算出する経費回収率は、51.0%と前年度と同額となった。

- 資本的支出は 1018 百万円で、前年度に比べ 134 百万円、15.2%増加している。主な内訳は、建設改良費が 503 百万円と前年度に比べ 184 百万円、57.9%増加しているが、地方債償還金が 506 百万円と前年度に比べ 58 百万円、10.3%減少している。
- 資本的収入は 685 百万円で、前年度に比べ 157 百万円、29.6%増加している。主な内訳は、地方債が 294 百万円と前年度に比べ 131 百万円、80.3%増加、他会計繰入金が 217 百万円と前年度に比べ 21 百万円、8.9%減少、国（県）補助金が 160 百万円と前年度に比べ 76 百万円、91.1%増加している。
- 実質収支は 80 百万円の黒字となっているが、前年度に比べ 1 百万円、1.5%減少している。なお、実質収支の赤字事業はなかった。

＜農業集落排水事業＞

- 水洗化率は 83.1%で、前年度に比べ 0.5 ポイント上昇している。有収率は 85.8%で、前年度に比べ 1.3 ポイント上昇している。
- 総収益は 2,042 百万円で、前年度に比べ 212 百万円、9.4%減少している。内訳は、営業収益が 531 百万円で、前年度に比べ 106 百万円、16.7%減少、他会計からの繰入金等の営業外収益は 1,510 百万円で、前年度に比べ 105 百万円、6.5%減少している。
- 総費用は 1,113 百万円で、前年度に比べ 151 百万円、11.9%減少している。内訳は、営業費用が 857 百万円で、前年度に比べ 73 百万円、7.9%減少しているが、支払利息等の営業外費用は 256 百万円で、前年度に比べ 78 百万円、23.2%減少している。
- この結果、収支差引は 929 百万円の黒字となっているが、黒字額は前年度に比べ 61 百万円、6.1%減少している。総収支比率は 183.4%と、前年度に比べ 5.2 ポイント上昇している。なお、赤字事業は 1 事業で、前年度から 1 事業減少した。
- 汚水処理費、料金収入を年間有収水量で除して算出する処理原価、使用料単価は、それぞれ 212.18 円/m³、109.64 円/m³（前年度 209.74 円/m³、120.64 円/m³）となっている。料金収入を汚水処理費で除して算出する経費回収率は、51.7%と前年度に比べ 5.8 ポイント低下した。
- 資本的支出は 1,634 百万円で、前年度に比べ 370 百万円、18.5%減少している。主な内訳は、建設改良費が 277 百万円で、前年度に比べ 303 百万円、52.3%減少、地方債償還金が 1,354 百万円と前年度に比べ 64 百万円、4.5%減少している。
- 資本的収入は 733 百万円で、前年度に比べ 243 百万円、24.9%減少している。主な内訳は、地方債が 154 百万円と前年度に比べ 152 百万円、49.6%減少しているが、他会計繰入金が 505 百万円と前年度に比べ 72 百万円、16.6%増加している。
- 実質収支は 106 百万円の黒字となっているが、前年度に比べ 45 百万円、73.3%増加している。なお、実質収支の赤字事業はなかった。

<特定地域生活排水処理施設事業>

- 水洗化率は75.1%で、前年度に比べ0.7ポイント上昇している。
- 総収益は321百万円で、前年度に比べ10百万円、2.9%減少している。内訳は、営業収益が209百万円で、前年度に比べ3百万円、1.2%増加しているが、他会計からの繰入金等の営業外収益は113百万円で、前年度に比べ12百万円、9.9%減少している。
- 総費用は297百万円で、前年度に比べ3百万円、1.0%増加している。内訳は、営業費用が246百万円と前年度に比べ12百万円、4.9%増加しているが、支払利息等の営業外費用は51百万円で、前年度に比べ9百万円、14.3%減少している。
- この結果、収支差引は25百万円の黒字となっているが、黒字額は前年度に比べ13百万円、34.0%減少している。総収支比率は108.3%で、前年度より4.4ポイント低下した。なお、赤字事業は4事業と前年度と同数であった。
- 資本的支出は236百万円で、前年度とほぼ同額で0.2%減少している。主な内訳は、建設改良費が150百万円で、前年度に比べ1百万円、0.7%減少している。
- 資本的収入は191百万円で、前年度に比べ2百万円、1.1%増加している。主な内訳は、地方債が31百万円と前年度に比べ4百万円、10.2%減少、他会計繰入金が42百万円と前年度に比べ6百万円、12.3%減少している。
- 実質収支は51百万円の黒字となっており、前年度に比べ4百万円、7.5%増加している。なお、実質収支の赤字事業はなかった。

<個別排水処理施設事業>

- 水洗化率は100.0%で、前年度と同値である。
- 総収益は12百万円で、前年度に比べ2百万円、22.8%増加している。内訳は、営業外収益は7百万円で、前年度に比べ2百万円、49.9%増加している。
- 総費用は8百万円と前年度とほぼ同額で、3.2%減少している。内訳は、営業費用が7百万円で、前年度とほぼ同額で、1.7%減少、営業外費用は1百万円で、前年度とほぼ同額、14.2%減少している。
- この結果、収支差引は4百万円の黒字となっているが、黒字額は前年度に比べ2百万円、220.6%増加している。総収支比率は143.5%で、前年度より30.4ポイント上昇した。
- 資本的支出は4百万円で、前年度とほぼ同額、0.8%減少している。主な内訳は、地方債償還金が4百万円で、前年度とほぼ同額、0.8%減少している。
- 資本的収入は2百万円で、前年度とほぼ同額、0.6%増加しており、主な内訳は他会計繰入金のみである。
- 実質収支は2百万円の黒字となっているが、前年度に比べ1百万円、161.9%増加している。なお、実質収支の赤字事業はなかった。

エ 観光施設事業（休養宿泊施設）

- 観光施設事業（休養宿泊施設）の事業数は、3事業で、前年度と同数である。休養宿泊施設は3施設あり、これを2市1村が運営している。
- 年間利用状況をみると、延べ宿泊者数は13,169人で、前年度に比べ4,224人、47.2%の

増加、延べ休憩利用者数は29,592人で、前年度に比べ4,558人、13.3%の減少となっている。

- 総収益は116百万円で、前年度に比べ7百万円、6.8%増加している。内訳をみると、営業収益は33百万円と前年度に比べ13百万円、63.9%増加、営業外収益は83百万円と前年度に比べ5百万円、6.2%減少している。
- 総費用は113百万円で、前年度に比べ1百万円、1.2%増加している。内訳をみると、営業費用は110百万円で、前年度に比べ1百万円、0.8%減少、営業外費用は3百万円で、前年度に比べ2百万円、387.8%増加している。
- この結果、収支差引は3百万円の黒字となり、総収支比率は103.0%で、前年度に比べ5.4ポイント上昇している。なお、赤字事業は1事業で、前年度と同数である。
- 資本的支出は6百万円で、前年度に比べ5百万円、49.6%減少している。その内訳は建設改良費のみである。
- 資本的収入は6百万円で、前年度に比べ7百万円、54.4%減少している。その内訳は他会計繰入金のみである。
- 実質収支は16百万円の黒字で、黒字額は前年度に比べ5百万円、40.2%増加している。実質収支の赤字事業はないが、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う利用客の減少等による収支不足分を他会計からの基準外繰入金で補填している状況である。

オ 観光施設事業（その他観光施設）

- 観光施設事業（その他観光施設）の事業数は、1事業で、前年度と同数である。施設数については、5施設を1市が運営している。
- 施設の内訳は、温泉施設が2施設、農産物直売施設、ロープウェイ、駐車場が各1施設である。
- 年間利用状況をみると、年延利用人員の合計は624,436人で、前年度に比べ91,969人、17.3%増加している。
- 総収益は154百万円で、前年度に比べ27百万円、20.9%増加している。内訳をみると、営業収益は145百万円で、前年度に比べ32百万円、27.9%増加しているが、営業外収益は10百万円で、前年度に比べ5百万円、33.5%減少している。
- 総費用は122百万円で、前年度に比べ11百万円、9.9%増加している。内訳をみると、営業費用は113百万円で、前年度に比べ4百万円、3.7%増加、営業外費用は8百万円で、前年度に比べ7百万円、470.8%増加している。
- この結果、収支差引は33百万円の黒字となり、黒字額は前年度に比べ16百万円、92.4%増加している。
総収支比率は127.0%で、前年度に比べ11.6ポイント上昇している。なお、赤字事業は前年度と同様になかった。
- 資本的支出は35百万円で、前年度に比べ5百万円、18.3%増加している。内訳をみると、建設改良費は2百万円で、前年度とほぼ同額で、9.4%増加している。
- 資本的収入は23百万円で、前年度に比べ4百万円、15.3%減少している。その内訳は他

会計繰入金のみである。

- この結果、実質収支は45百万円の黒字となり、黒字額は前年度に比べ21百万円、88.5%増加しており、新型コロナウイルス感染症の影響から回復基調にある。
- 観光施設事業（休養宿泊施設、その他観光施設）は、地域資源を活かした地域振興、雇用確保や地理的・社会的条件などにより民間事業者による事業が期待できない等の理由から公営で実施されているものの、必ずしも住民生活に必要な不可欠なサービスとは言えない場合も考えられることから、施設そのものの必要性及び公営企業で運営することの適否について十分に検討することが必要である。

また、新型コロナウイルス感染症の拡大も経営に多大な影響を及ぼしており、公営企業として存続させる場合には、将来にわたって安定的に事業を継続するための中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」に基づく計画的な経営を行っていくことが重要である。

カ 宅地造成事業

- 宅地造成事業の事業数は、4事業で、前年度から1事業減少した。
- 総収益は67百万円で、前年度に比べ129百万円、65.7%減少している。内訳は、営業収益が51百万円で、前年度に比べ119百万円、69.7%減少、営業外収益は16百万円で、前年度に比べ10百万円、39.8%減少している。
- 総費用は69百万円で、前年度に比べ38百万円、120.4%増加している。内訳は、営業費用が69百万円で、前年度に比べ38百万円、128.8%増加しているが、営業外費用が前年度から皆減（△1百万円）となっている。
- この結果、収支差引は2百万円の赤字となり、前年度に比べ166百万円、101.0%減少している。総収支比率は97.7%で、前年度に比べ530.9ポイント低下した。
- 資本的支出は2,152百万円で、前年度に比べ1,231百万円、133.6%増加している。主な内訳は、建設改良費が2,152百万円と前年度に比べて1,313百万円、156.5%増加している。
- 資本的収入は2,120百万円で、前年度に比べ1,327百万円、167.3%増加している。
- この結果、実質収支は3百万円の黒字で、黒字額は前年度に比べ6百万円、63.3%減少している。
- 宅地造成事業については、事業の必要性、近隣の民間開発も含めた造成地等の需要動向、採算性及び地価の変動によるリスク等を十分に勘案し、慎重に対処する必要がある。

既に着手した事業についても、社会経済情勢の変化等に対応して適時適切な計画の見直し等を行う必要がある。民間活用も視野に入れた用地売却、賃貸方式による弾力的な用地活用等により、経営の健全化に努める必要がある。また、販売用土地の時価評価額が当該土地の地方債残高を下回っており、今後の資産の売却等によっても解消できないと見込まれる債務がある場合には、これを放置することなく計画的な一般会計からの繰入れ等により適切に解消を図る必要がある。

そのためには、将来にわたって安定的に事業を継続するための中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を策定し、これに基づく計画的な経営を行っていくことが重要である。なお、質の高い経営戦略となるよう、令和7年度までの改定を総務省より要請されている。

キ 介護サービス事業

- 介護サービス事業の事業数は、10事業で、前年度と同数であり、2市5町2村が10施設を運営している。
- 総収益は813百万円で、前年度に比べ13百万円、1.7%増加している。内訳をみると、介護報酬等の介護サービス収益が653百万円で、前年度に比べ56百万円、7.8%減少しているが、収支補填のための一般会計からの繰入金等の介護サービス外収益が160百万円で、前年度に比べ69百万円、76.3%増加している。
- 総費用は788百万円で、前年度に比べ3百万円、0.4%増加している。内訳をみると、職員給与費等の介護サービス費用が775百万円と前年度に比べ5百万円、0.7%増加しているが、地方債利息等の介護サービス外費用が13百万円と前年度に比べ2百万円、13.8%減少している。
- この結果、収支差引は25百万円の黒字で、前年度に比べ10百万円、72.0%増加している。
- 資本的支出は100百万円で、前年度に比べ26百万円、20.4%減少している。内訳をみると、建設改良費が8百万円と前年度に比べ28万円、77.8%減少しているが、地方債償還金が92百万円と前年度に比べ3百万円、3.1%増加している。
- 資本的収入は69百万円で、前年度に比べ30百万円、30.2%減少している。主な内訳は、地方債が1百万円と前年度に比べ12百万円、93.1%減少、収支補填のための他会計繰入金が68百万円と前年度に比べ12百万円、14.6%減少している。
- この結果、実質収支は5百万円の黒字となっているが、黒字額は前年度に比べ6百万円、56.7%減少している。
- 介護サービス事業は、職員給与費が総費用の約2割を占めていることから、各施設とも適正な利用者確保による施設利用率の向上と併せて、事業量と職員体制の適正化や外部委託も含めた経営の合理化など、効率的な施設運営に努める必要がある。